

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	22
【発行済株式】	22
【自己株式等】	22
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	27

【株式の種類等】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
【連結貸借対照表】	35
【連結損益計算書】	37
【連結株主資本等変動計算書】	38
【連結キャッシュ・フロー計算書】	40
【事業の種類別セグメント情報】	63
【所在地別セグメント情報】	65
【海外売上高】	65
【関連当事者との取引】	66
【連結附属明細表】	68
【社債明細表】	68
【借入金等明細表】	68
(2) 【その他】	68
2 【財務諸表等】	69
(1) 【財務諸表】	69
【貸借対照表】	69
【損益計算書】	73
【株主資本等変動計算書】	76
【附属明細表】	85
【有価証券明細表】	85
【株式】	85
【その他】	85
【有形固定資産等明細表】	86
【引当金明細表】	86
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	88

第6 【提出会社の株式事務の概要】	89
第7 【提出会社の参考情報】	90
1 【提出会社の親会社等の情報】	90
2 【その他の参考情報】	90
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月31日
【事業年度】	第23期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博 敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206 - 5831
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部門担当 荒井 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,586,860	1,845,403	1,758,480	1,687,697	1,609,683
経常利益又は経常損失() (千円)	39,951	98,734	36,013	123,035	46,949
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	35,934	123,038	105,573	110,605	20,577
純資産額 (千円)	979,438	872,364	772,404	872,559	942,618
総資産額 (千円)	1,388,302	1,329,710	1,199,483	1,121,915	1,109,589
1株当たり純資産額 (円)	92.32	81.29	71.87	81.13	83.57
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	3.38	11.52	9.83	10.29	1.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	3.35				
自己資本比率 (%)	70.5	65.6	64.1	77.8	81.0
自己資本利益率 (%)	3.7			13.4	2.3
株価収益率 (倍)	65.1			11.6	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	75,661	23,787	81,565	208,976	66,681
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,785	81,880	60,478	39,274	54,255
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,363	59,083	15,621	168,588	40,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	400,137	479,723	516,597	596,293	676,567
従業員数 (名)	99	110	87	92	76
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔23〕	〔26〕	〔30〕	〔33〕	〔33〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第20期及び第21期においては当期純損失を計上しているため、第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在化株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。
- 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 従業員数は就業人員数を記載しております。
- 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	1,383,983	1,561,207	1,432,890	1,396,010	1,295,207
経常利益又は経常損失() (千円)	51,573	79,776	99,713	160,837	42,071
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	18,334	122,991	109,519	97,799	19,691
資本金 (千円)	499,074	511,983	513,228	514,068	514,068
発行済株式総数 (株)	11,047,800	11,204,800	11,219,800	11,229,800	11,229,800
純資産額 (千円)	976,909	867,153	759,448	850,263	874,570
総資産額 (千円)	1,335,461	1,264,056	1,127,803	1,054,781	1,031,649
1株当たり純資産額 (円)	92.08	80.80	70.67	79.06	81.32
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ()	1.72	11.52	10.20	9.10	1.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	1.71				
自己資本比率 (%)	73.2	68.6	67.3	80.6	84.8
自己資本利益率 (%)	1.9			12.2	2.3
株価収益率 (倍)	127.6			13.1	22.4
配当性向 (%)					
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	92 〔23〕	99 〔26〕	68 〔28〕	81 〔31〕	63 〔31〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期及び第21期においては当期純損失を計上しているため、第22期及び第23期においては希薄化効果を有している潜在化株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

3 第21期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を記載しております。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和61年 6月	新聞広告代理店業を目的として有限会社ピーエイ設立。
平成 2年11月	株式会社に改組。求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー新潟県版を創刊。
平成 5年 6月	長野営業所開設。同年11月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー信州版を創刊。
平成 7年 6月	郡山（福島）営業所開設。同年10月求人情報マガジン アイ・エヌ・ジー福島版を創刊。
平成 7年12月	インターネット求人情報サービスINFONET（職ingサイト）を開設。
平成 8年 3月	東京本社開設。
平成 9年11月	株式会社アイ・ディ・ジーコミュニケーションズ（現株式会社アイ・ディ・ジー・ジャパン）と業務提携。同社のコンピュータ専門誌とインターネットサイトによるIT（情報技術）人材専門の求人サイト「JOBWORLD」の管理運営業務を開始。
平成10年 5月	電光掲示板LEDディスプレイの販売業務を開始。
平成10年 6月	クリエイティブ企画株式会社に吸収合併、商号を株式会社ピーエイとする。IT系人材情報インフラを活用し、IT人材に特化した人材情報配信サービス「JOBMAIL」事業を発足。
平成10年11月	有料職業紹介事業の許可を取得（事業所番号：13-01-ユ-0312）後、IT人材の人材情報の提供による有料職業紹介事業を開始。
平成11年 4月	資格・教育支援サイト「LicenseWorld」を開始。TOEIC、MCP等の資格・受験情報、オンライン模擬試験等を掲載。
平成12年 7月	東証マザーズに上場。資本金 4 億9,815万円に増資。
平成14年 4月	教育・エンジニアサポート系デジタルコンテンツの販売を行う㈱ホロンの株式を取得。
平成15年 1月	一般求人情報を掲載するフリーブックレット「JOBPOST」を長野市、郡山市にて発行。
平成15年 3月	国内最大のインターネットプロバイダー、ニフティ株式会社と提携。同社の運営する「Study@nifty」にオンライン模擬試験を提供。
平成15年11月	連結子会社株式会社ホロンの全株式を売却。
平成16年 4月	本社移転（東京都新宿区）
平成16年 8月	「JOBPOST」新潟・長野・福島エリアでリニューアル創刊。
平成17年 1月	中国（北京）に連結子会社北京培繹諮詢有限公司を設立。
平成17年 5月	新世代型求人サイト「merise（ミライズ）」のサービス提供開始。
平成18年 5月	連結子会社株式会社ピーエイITソリューションズを会社分割により設立。
平成19年11月	全国版正社員系携帯求人サイト「正社員JOB」のサービス提供開始。
平成20年11月	連結子会社株式会社UML教育研究所株式の株式の一部を売却。
平成20年11月	連結子会社モバイル求人株式会社を会社分割により設立。
平成20年12月	連結子会社株式会社ふらっしゅを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社5社により構成されています。主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは以下のとおりです。

情報サービス事業

情報サービス事業は、当社、モバイル求人株式会社（連結子会社）、株式会社ピーエイITソリューションズ（連結子会社）、株式会社ふらっしゅ（連結子会社）、北京培繹諮詢有限公司(連結子会社)の5社が営んでおります。本事業は 求人情報誌部門、Web求人サービス部門、教育情報サービス部門、中国関連情報提供サービス部門 から構成されております。

求人情報誌部門 においては、新潟県、福島県、長野県の3県において地域に密着した形で、紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の発行、Web及びモバイルの求人情報サイト「e-JOBPOST」の運営を当社において行っております。

また、北京培繹諮詢有限公司において求人情報誌制作業務の一部を行っております。

Web求人サービス部門 においては、当社において、携帯サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」を運営しております。

教育情報サービス部門 は、インターネットを利用した学校・資格情報の提供サービスです。Webサイト「License World（ライセンスワールド）」およびモバイルサイト「資格王・受験王」を通じて、大学、専門学校等の学校情報および資格試験に関する各種情報を提供するほか、資格試験の枠にとらわれないモバイル用模擬試験コンテンツも提供しております。

中国関連情報提供サービス部門 は、中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイトです。「モバ！中国語」および「モバ！中国旅行」の2つの中国関連のモバイルサイトを運営しております。

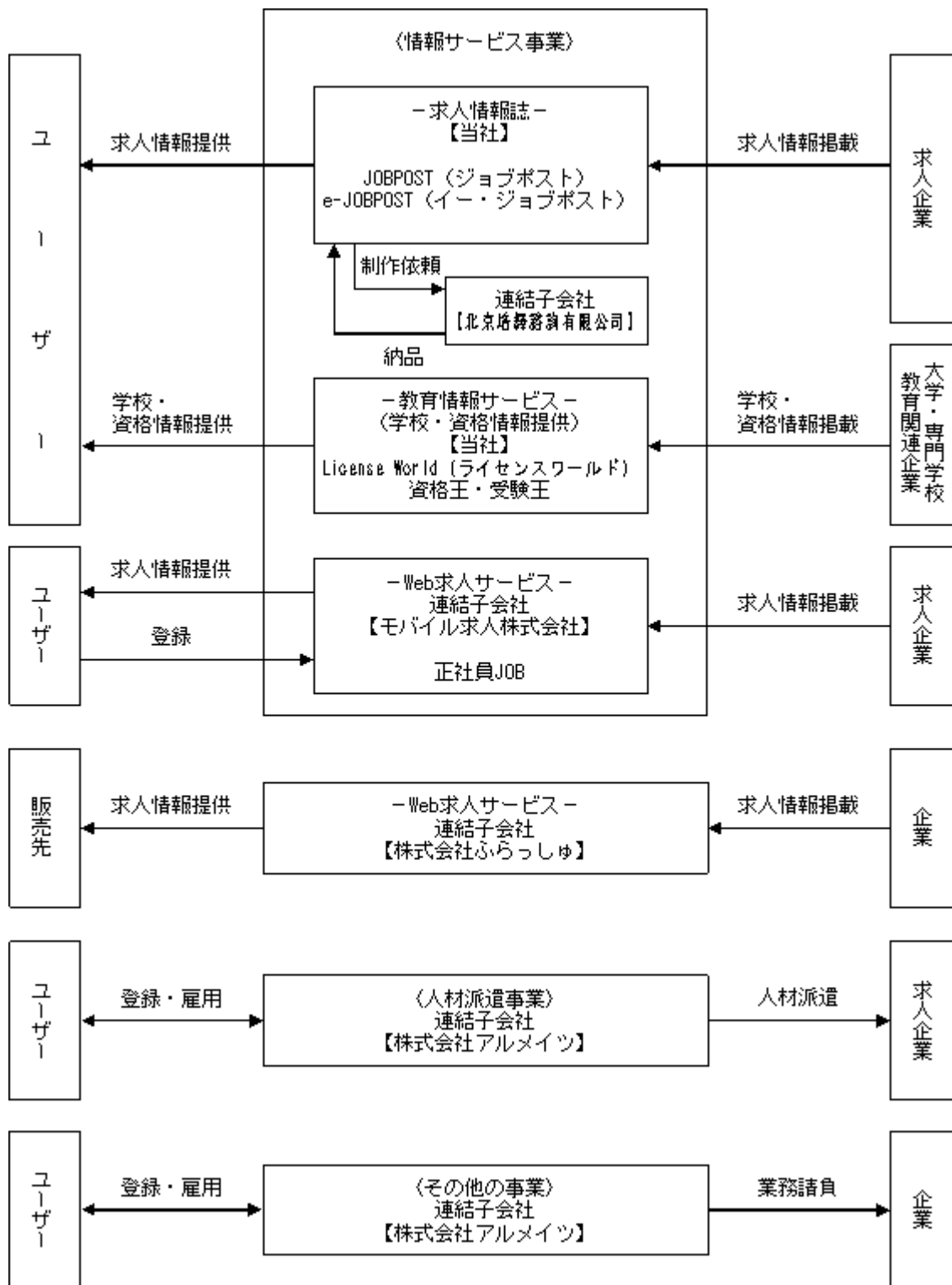
人材派遣事業

人材派遣事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における人材派遣業です。

その他の事業

その他の事業は、株式会社アルメイツ（連結子会社）において行っております。事業内容は新潟県内における業務請負業です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ビーエイトソリューションズ 1	東京都 新宿区	100,000千円	情報サービス事業	100.0	役員の兼任2名 事務所の一部賃貸 資金援助あり
㈱アルメイツ 3	新潟県 新潟市	20,000千円	人材派遣事業 その他の事業	100.0	当社が広告を掲載しております。 役員の兼任2名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
北京培繹諮詢有限公司	中華人民共和国	2,395千円	情報サービス事業	100.0	当社が原稿制作を委託しております。 役員の兼任2名
モバイル求人㈱ 1	東京都 新宿区	50,000千円	情報サービス事業	55.0	当社が広告掲載を依頼しております。 役員の兼任1名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
㈱ふらっしゅ 1	東京都 新宿区	20,000千円	情報サービス事業	60.0	役員の兼任3名 役員の派遣1名 事務所の一部賃貸
(その他の関係会社) ㈱PLEASANT	新潟県 新潟市	3,000千円	資産管理	(28.5)	役員の兼任1名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
 2 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 3 ㈱アルメイツについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「人材派遣事業」「その他の事業」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス事業	73〔32〕
人材派遣事業	3〔1〕
その他の事業	-〔-〕
合計	76〔33〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 従業員数増減の主な原因は、中途採用者の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63 〔31〕	34.1	4.0	4,086,562

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 従業員数増減の主な原因は、中途採用者の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

事業の状況における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1)業績

当期の概況

当期における日本経済及び当社を取り巻く事業環境は激変いたしました。

昨年来の米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は、当期に入り急速に拡大し、米国大手投資銀行の倒産を皮切りに、米国、欧州において多くの金融機関が信用縮小による連鎖的な破綻や経営危機を向かえる事態となりました。

わが国においても、不動産価格の下落と金融機関による慎重な融資姿勢により、不動産、建設業を中心に倒産が相次ぎ、上場企業の倒産件数は平成20年で年間33件と戦後最多を記録しました。世界的な金融危機は実体経済にも波及し、企業収益、景況感は想定を大きく上回るスピードで悪化しています。

こうした状況下、当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましても、特に第4四半期（平成20年10月 - 12月）に入り悪化傾向が鮮明になり、平成20年の完全失業率（季節調整値）は4.4%と前年と比べ0.6ポイント悪化し、完全失業者数は270万人となりました。有効求人倍率も前年を0.16ポイント下回る0.88倍となっています。

こうした環境の下、主力部門である求人情報誌部門においては引続き営業力の強化、生産性の向上に努めたほか、新商品の開発や他社とのアライアンスなどにも積極的に取り組んでまいりました。

しかし、雇用環境の急速な悪化による求人数の減少や競争激化による受注単価の低下、新商品開発のための先行投資などもあり、当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）におきましては、売上高は1,609百万円（前期比4.6%減）、営業利益36百万円（同69.1%減）、経常利益46百万円（同61.8%減）、当期純利益20百万円（同81.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメント状況については次のとおりであります（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております）。

情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は1,354百万円（前期比7.4%減）となりました。

・求人情報誌部門におきましては、新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌として無料誌「JOBPOST」を発行しており、各県において高いシェアを有しています。

当社の顧客である求人企業数については、年前半は比較的堅調に推移いたしましたが、年後半にかけての雇用環境の悪化を受け、飲食業、販売・サービス業を中心に大きく減少し、受注単価も下落いたしました。

こうした環境の中、第3四半期より新たな収益源獲得のための新商材として飲食店向けクーポン掲載を開始し、顧客の囲い込みを進めました。また、未開拓の顧客層への浸透を図るために「主婦・パート向け就職フェア」を試験的に開催いたしました。反応も良好であったため今後本格的に展開していく考えです。

加えて、一段の広告効果向上のために、「JOBPOST」設置場所の拡大・見直し、ハンディング（手渡し）の強化といった施策にも取り組みました。

また、コスト面に関しては、「JOBPOST」制作工程において従来2社に発注していた印刷業務を1社に集約し、スケールメリットによる制作コスト低減を実現しました。

以上のような取り組みを進めましたが、雇用環境の急速な悪化の影響を受け、当部門の売上高は1,114百万円（前期比11.1%減）となり、利益面においても減益となりました。

・Web求人サービス部門におきましては、平成19年11月に他社に先行して運営を開始した、モバイル（携帯電話）サイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」のサイトパワーの拡大に注力いたしました。

同サイトは比較的開発コストが低いモバイルサイトに特化し、企業の人材採用コスト低減のニーズに対応した費用対効果に優れた低料金の新商品として全国規模で中小企業への浸透を図っています。同業他社によるモバイルサイトの開設も続いておりますが、「正社員JOB」は利用者数で常時1-3位に位置しております。また、応募数に応じた課金制度の導入、ターゲット年齢層および年収の絞込みなどで他社との差別化を図っています。特に「課金型」の導入は、費用対効果に敏感な顧客企業からは高い評価を頂いております。雇用環境悪化の影響を受け、売上高は横這いとなっておりますが、「正社員JOB」のサイト閲覧数、利用者数を一段と拡大させるには、求職者のニーズにマッチした案件の開拓が必須であると認識しており、そのための施策の一つとして株式会社アルバイトタイムスと「正社員JOB」運営のための合弁会社設立および業務提携を行いました。

また、東証1部上場の株式会社光通信を中核として195社で構成される光通信グループにおいてインターネット広告事業を展開するe-まちタウン株式会社と合弁会社「株式会社ふらっしゅ」を設立いたしました。「株式会社ふらっしゅ」は、光通信グループの多様なニーズに応える広告代理店として当社のノウハウを有効に活用

し、同社グループを側面支援すると同時に、当社といたしましても拡大を続ける光通信グループとともに成長して行く事を目指してまいります。

・教育情報サービス部門のうち、学校情報、資格情報提供サービスにおきましては、景気減速を受けて企業、学校の広告費削減傾向が強まっており、大口顧客の掲載見合わせ、出稿量の減少などで、顧客数は減少いたしました。また予定しておりましたサイトのリニューアルが遅れたことも、サイトを通じた応募者数の減少につながりましたが、リニューアルを急ぐと同時にビジネスモデルを見直し、より収益の上がるサイトを目指します。

国際的ソフトウェア標準化コンソーシアムOMGとの提携による資格試験運営サービスを行っております株式会社UML教育研究所につきましては、当社の主力事業である求人広告サービス事業を中心とした事業の再構築を図り、さらには、今後の事業の主力としてのモバイル向け求人広告サイトの運営等の事業に注力していくために、平成20年11月4日をもちまして、株式会社デジタルデザイン（大阪市 代表取締役社長 寺井和彦 大証ヘラクレス4764）に譲渡いたしました。

以上の結果、教育情報サービス部門全体の売上高は161百万円（前期比 15.5%減）となりました。

・中国関連情報提供サービス部門

従来の発想の枠にとらわれない新しい視点から新たなサービスを開拓し提供し続ける企業グループを目指し、平成20年7月22日に、「モバ!中国語」および「モバ!中国旅行」2つの中国関連のモバイルサイトを開設しました。いずれも中国語、中国旅行に関心の高いユーザーを対象としたユニークでオリジナリティの高い情報提供サイトであり、NTTドコモの公式サイトとなっています。

参考（当社グループの有するメディア）

名称	種類	内容
JOBPOST	雑誌（無料）	新潟・長野・福島エリアの求人情報
e-JOBPOST	Webサイト、モバイルサイト	新潟・長野・福島エリアの求人情報
正社員JOB	モバイルサイト	全国版の求人情報
LicenseWorld	Webサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
資格王・受験王	モバイルサイト	スクール・資格情報・オンライン模擬試験等
モバ!中国語	モバイルサイト	中国語習得、中国情報
モバ!中国旅行	モバイルサイト	中国旅行情報

(注) 1 「正社員JOB」は平成19年11月より運営を開始いたしました

2 「モバ!中国語」「モバ!中国旅行」は平成20年7月より運営を開始いたしました。

人材派遣事業

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、253百万円（前期比19.2%増）となりました。

前半は、営業体制の再構築と顧客企業の細かなニーズの汲み上げなど積極的な事業展開が実を結び、顧客数の増加とともに一顧客に対する派遣人員の増員などもあり、順調に増推移いたしました。後半から年末にかけての景気の急速な冷え込みにより、主力の製造業を中心に派遣先企業数は大きく減少いたしました。こうした中、比較的求人ニーズの堅調なサービス業に対するアプローチを強化するほか、求職者数の増加から優秀な人材を確保しやすくなったことを受け、人材紹介事業への注力を進めております。

この結果、増収とはなりましたが、利益は減少いたしました。

その他の事業

新潟県における業務請負業の売上高は、1百万円（前年同期比87.3%減）となりました。これは透明性に疑問をもたれやすい業務請負を原則として新規に受注せず、人材派遣への切り替えを一段と進めたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前期末より80百万円増加し、676百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入（前期は208百万円の収入）となりました。これは主に関係会社整理損失34百万円、減価償却費33百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の収入（前期は39百万円の収入）となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴う関係会社株式売却による収入26百万円、関係会社株式売却による収入81百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出（前期は168百万円の支出）となりました。これは主に金融機関からの借入金の返済による支出40百万円（長期借入金40百万円）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありません。よって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業 (千円)	1,354,766	7.4
人材派遣事業 (千円)	253,466	19.2
その他の事業 (千円)	1,450	87.3
合計 (千円)	1,609,683	4.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループ全体では、主力部門である求人情報誌部門において安定して高収益が得られる体制を構築し、これを基盤として既存他部門の基盤強化、及び少子高齢化の進展による労働力不足等の社会的課題に応えるサービスを提供する新規事業の展開を進めていくことが課題となります。個別の部門における課題は次のとおりです。

求人情報誌部門における課題

求人情報誌部門におきましては雇用環境が急速に悪化する中におきまして、他社との差別化、営業生産性の向上、営業強化及びコスト削減により、安定して高収益を得られる体制を確立することが課題となります。このため、主力商品である紙媒体の無料誌「JOBPOST（ジョブポスト）」について、設置場所数の拡大・見直し、ハンデイング（手渡し）の強化といった施策を講ずるとともに、Web・モバイルの求人サイト「e-JOBPOST」との組み合わせにより顧客の多用なニーズに応えられるサービスを提案、提供してまいります。

また当社が先駆けて地方において開催してまいりました就職フェアも、主婦を対象とした新形態のフェアを本格的に展開し、他社との差別化を図ります。

営業強化につきましては、従来市場開拓が不十分であった地域・職種に対する営業活動の強化に取り組むほか、生産性の向上を目指し、提案書など営業ツールの共有化による効率化を図ります。

こうした施策に加え、地方求人誌業界では初めての取り組みとなる、応募者数ベースによる成功報酬モデルを導入するほか、見込み客管理や顧客アプローチの仕組みを再構築して顧客数を拡大し、5%のシェアアップを目指します。

コスト削減につきましては、引き続き、求人情報誌の編集・制作業務の内制化、SOHOの利用による制作時間の短縮化を図ってまいります。特に、北京培繹諮詢有限公司は当社からの技術指導によりDTP加工に関する技術力が向上し、制作コストの一段の低減に貢献することに加え、外部案件の受注も可能な体制となっております。

Web求人サービス部門における課題

Web求人サービス部門におきましては、モバイルサイトに特化した正社員系求人サイト「正社員JOB」のメディアパワーの拡大が課題となります。そのために昨年業務提携いたしました株式会社アルバイトタイムスとの更なる関係強化を図ってまいります。加えて、サイトの本格的なリニューアルを行い、求職者のみならず顧客である求人企業においてのユーザビリティの改善を目指します。

また、認知度の向上を重要な課題として認識し、SEO対策やリスティング広告など効率性を意識したプロモーション活動を展開いたします。

教育情報サービス部門における課題

教育情報サービス部門におきましては、広告費削減の厳しい環境下、顧客ニーズに対応した効果的なサービス提供が課題となります。

従来のような資料請求ベースではなく、入校、応募で課金する成果報酬型の課金制度を導入いたします。

また「就職フェア」との連携を図るほか、「正社員JOB」のリソースを掲載するなど社内コンテンツを有効利用してまいります。

こうした施策に加え、遅れていたサイトリニューアルを実施し、Web、モバイル双方で顧客およびユーザー双方のユーザビリティを改善し、新規顧客獲得に注力いたします。

人材派遣事業における課題

人材派遣事業におきましては、厳しい雇用環境下、売上高よりも利益重視の施策を推し進めます。

製造業に比べて求人ニーズの高いサービス業に対するアプローチを中心とするほか、優秀なスタッフを有効活用した人材紹介業務にも注力いたします。

中国関連情報提供サービス部門における課題

中国に対する関心が急速に高まっている状況を背景に、手軽かつ効果的に中国語を学習するとともに、中国に関する様々な情報を収集できるツールの有用性、将来性は今後益々増大すると考え、2つのモバイルサイトをスタートさせましたが、認知度の向上が最大の課題となります。魅力あるコンテンツの確保・充実を進めながら、同時に費用対効果を十分に検討したうえでのプロモーションを展開してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、その点ご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合に関するリスクについて

主力部門である求人情報誌部門では、新潟、福島、長野の3県において、地域に密着した求人情報の提供を行っております。市場における競合については、各地域で同様の事業を展開する求人情報誌発行者、求人情報チラシ発行者等があり、この中には全国規模で事業展開を行っている大手企業も含まれております。現状、当社は各地域において上位のシェアを占めておりますが、今後更に圧倒的な資本力・影響力のある競合他社が市場に参入した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムの誤作動・機能停止に関するリスクについて

当社グループは、Webメディアを利用して事業を展開しております。従いまして、天災や非常事態の発生などの不可抗力、当社グループが利用するサーバの作動不能、従業員の誤操作といった事由によるシステムの断絶・障害等の発生により、業務活動が停止する可能性があります。このような場合には、多額の損害の発生、あるいは訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

セキュリティの維持、秘密の保持に関するリスクについて

当社グループの事業においては、インターネットを媒介として様々な情報システムを利用しております。情報システム部門において各種セキュリティ体制を構築しておりますが、コンピュータのネットワークシステムへの不正アクセス、または外部からのコンピュータウイルスの侵入などにより、データの破壊あるいは誤作動等が生じる可能性があります。このような場合、訴訟の提起、損害賠償の請求を受けるリスクがあります。

個人情報の管理について

当社グループは、Web・携帯求人部門、教育情報サービス部門、人材派遣事業において、大量の個人情報を取り扱っております。個人情報の保護については、平成17年の個人情報保護法の全面施行を受けて、近年、社会的な意識が高まっており、当社グループにおいても専用室でデータを厳重に保管し、データへのアクセス権限の制限を厳密に行うなど万全の方策を講じております。現在まで個人情報の流失による問題は発生しておりませんが、今後、個人情報の流失により問題が発生した場合、訴訟・損害賠償の法的責任を負うリスク及びブランドイメージの低下をもたらすリスクがあります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの展開する情報サービス事業、人材派遣事業においては、職業安定法、労働者派遣法をはじめとする法令による規制がなされています。当社グループではこれらの法令及び業界の自主的規制等を遵守し事業を展開しておりますが、万一法令に違反する事態が生じた場合、行政処分を受け、または顧客等から損害賠償を求められるといったリスクがあります。

特定の経営者への依存について

当社グループの経営戦略の立案や事業運営において、当社の代表取締役社長加藤博敏は、極めて重要な役割を果たしております。現状では、当社グループからの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

技術者確保の重要性について

自社のWeb媒体を利用した最先端の就職支援サービス・教育情報サービスを展開するため、当社グループでは優秀で経験豊富な技術者を確保する必要があります。しかし、当社グループの事業に関連するシステム開発者の数は少なく、技術者の確保ができない場合が予想されます。必要な技術者が確保できなかった場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

主力商品への依存度について

当社グループは、紙媒体の求人情報誌（「JOBPOST（ジョブポスト）」への依存度が高く、当期においてはこの商品で連結売上高の69.2%を占めております（「職 - ing（アイエヌジー）」は平成19年3月を以って休刊）。競合先の低価格による商品販売、雇用市場の急激な変化により同商品の売上高が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 会社分割の目的

当社は、会社分割により新設会社としてモバイル求人株式会社（以下「新設会社」という。）を設立し、新設会社においては「正社員JOB」のサイト運営、営業活動を展開し、株式会社アルバイトタイムス（本社：東京日本橋、代表：垣内康晴、ジャスダック証券取引所上場、コード：2341）との間で業務提携を締結し、別途アルバイトタイムスが設立する新会社において「正社員JOB」の営業活動を展開します。

当社の蓄積してきたサイト運営および営業活動のノウハウと、アルバイトタイムスの強固な営業力の相乗効果により、ナンバーワン正社員求人携帯サイトとして「正社員JOB」の更なる認知度向上に努めると共に、まずは首都圏、関西圏を皮切りに、順次、関東圏、中京圏、全国へ『正社員JOB』事業の展開を拡大し、全国規模での中小企業への浸透を図り、求人・求職のニーズを捉えて全国レベルで案件数の拡大を図って参ります。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、モバイル求人株式会社を新設会社とする新設分割。

(3) 分割期日

平成20年11月4日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本件会社分割に際して新設会社が発行する株式の全て当社に割当てます。その後、新設会社の業務提携先である株式会社アルバイトタイムスに対して当社保有株式の40%を譲渡いたします。

(5) 割当株式数の算定根拠

該当事項はありません。

(6) 分割資産、負債の状況（平成20年9月30日現在）

（単位：千円）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格
流動資産	98,060	流動負債	8,859
固定資産	10,799	固定負債	0
合 計	108,859	合 計	8,859

（注）金額は単位未満切捨てております。

(7) モバイル求人株式会社の概要

代 表 者 代表取締役社長 梨本 義暁
住 所 東京都新宿区新小川町 6 -29アクロポリス東京10階
資 本 金 50,000千円
事 業 内 容 携帯求人広告の提供

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当期の経済環境は「第2 事業の状況 1.業績等の概要」の記載をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比し12百万円減少し、当連結会計年度末では1,109百万円となりました。これは主に現金及び預金63百万円の増加と長期前払費用65百万円の減少等があります。

負債の状況

負債合計は前連結会計年度末に比し82百万円減少し、当連結会計年度末では166百万円となりました。これは主に買掛金14百万円及び一年内返済予定長期借入金20百万円、長期借入金20百万円の減少等があります。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末の純資産合計に比し70百万円増加し、当連結会計年度末では942百万円となりました。これは主に少数株主持分43百万円の増加等があります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

主に平成20年7月に中国語習得及び中国旅行情報に関するモバイルサイト構築で6,110千円の設備投資を、平成20年7月に内部統制構築における3文書作成システム2,000千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	事務所	4,531	()	6,755	11,287	17 (2)
新潟営業所 (新潟県新潟市)	情報サービス事業	事務所 製作統括	8,336	116,421 (889)	3,049	127,807	10 (10)
長野営業所 (長野県長野市) 他全国5営業所等	情報サービス事業	事務所等	2,921	271 (11)	70	3,262	36 (19)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、()は平均臨時従業員数を外書しております。
 2 建物の一部を連結会社以外から賃借しており、賃借料は60,489千円であります。
 3 リース契約による主な賃借設備は次の通りであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコン	38台	平成17年3月～平成22年2月	1,410	3,181

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	11,229,800	11,229,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づく当社取締役および当社従業員等に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成14年3月28日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	106個	
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	106,000株	
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	168円	
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成20年12月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 168円 資本組入額 84円	
新株予約権の行使の条件	対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 上記の他、定時株主総会決議および対象従業員との間で締結する「新株引受権付与」に定めるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)		提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)	
新株予約権の数	32個	187個	同左	
新株予約権のうち自己新株予約権の数				
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。		同左	
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	32,000株	187,000株	同左	
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	284円	277円	同左	
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで		同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額	発行価額 284円 資本組入額 142円	発行価額 277円 資本組入額 139円	同左	
新株予約権の行使の条件	<p>行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が下記(注)2に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申込をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間に締結する「新株引受権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記～の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。</p>		同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。		同左	
代用払込みに関する事項				
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項				

- (注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 時価を下回る価額による新株発行が行われる場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議（平成18年3月28日）

平成18年3月28日の株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を付与すること決議しておりますが、平成21年2月28日（提出日の前月末）現在付与はしていません。

株主総会の特別決議（平成19年3月29日）

平成19年3月29日の株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を付与すること決議しておりますが、平成21年2月28日（提出日の前月末）現在付与はしていません。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数 (株)	残高 (株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年12月31日	11,000	11,047,800	924	499,074	924	125,924
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日	157,000	11,204,800	12,909	511,983	12,816	138,740
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日	15,000	11,219,800	1,245	513,228	1,240	139,980
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日	10,000	11,229,800	840	514,068	840	140,820

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

株主総会の 特別決議日	平成20年12月31日現在				平成21年2月29日現在			
	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本組入額	発行予定期間	新株発行 予定残数	発行価額 (円)	資本組入額	発行予定期間
平成14年 3月28日	106,000	168	84	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日				
平成17年 3月29日	32,000	284	142	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	32,000	284	142	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日
	187,000	277	139		187,000	277	139	

（注） 新株発行予定残数とは、特別決議における新株発行予定数から権利喪失株数を減じた数であります。

（5）【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	9	10	7		417	480	
所有株式数 (単元)		79	72	3,275	78		7,716	11,220	9,800
所有株式数 の割合(%)		0.7	0.6	29.2	0.7		68.8	100	

（注）1 自己株式474,516株は、「個人その他」に474単元及び「単元未満株式」に516株含めて記載しております。

2 単元未満株式のみを有する株主数は34名です。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
加藤 博敏	新潟県新潟市東区	3,610	32.1
有限会社PLEASANT	新潟県新潟市東区東中野山7-26-1	3,198	28.5
加藤 郁子	新潟県新潟市東区	914	8.1
加藤 美由紀	新潟県新潟市東区	612	5.4
加藤 一裕 親権者 加藤 博敏	新潟県新潟市東区	612	5.4
梨本 義暁	福島県郡山市	72	0.6
藤村 敏明	石川県金沢市	70	0.6
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	61	0.5
加藤 美恵子	新潟県阿賀野市	55	0.5
中井 大三郎	三重県志摩市	50	0.4
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都中央区日本橋萱場町1-2-4日本証 券代行株式会社バックオフィス内)	49	0.4
計		9,303	82.8

(注) 1 上記の他に当社の保有する自己株式474,516株(持株比率4.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,746,000	10,746	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,746	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式516株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	東京都新宿区新小川町6-29 アクロポリス東京10F	474,000		474,000	4.2
計		474,000		474,000	4.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株予約権を付与する方法、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

A 平成14年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株引受権の付与

旧商法第280条ノ19の規定に基づき、平成14年3月15日開催の第16回定時株主総会終結時に在任する取締役及び従業員に対して付与することを同定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年3月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役2名、従業員86名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)(新株予約権等の状況)に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

B 平成17年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、子会社、関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社、当社関連会社の取締役、監査役、従業員及び当社顧問で、当社取締役会にて承認されたもの(第19回定時株主総会決議の日以降に就任又は就職するものを含む。)に対して発行することを、平成17年3月29日開催の第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年3月29日
付与対象者の区分及び人数	顧問1名 取締役1名 顧問2名 取締役2名 従業員11名 監査役1名 従業員26名
新株予約権の個数	(2)(新株予約権等の状況)に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の種類	同上
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

Ｃ 平成18年3月28日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保することにより、当社および当社子会社並びに関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法280ノ21の規定に基づき、当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で、当社取締役会で承認されたもの（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。）に対して発行することを、平成18年3月28日開催の第20回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で当社取締役会で承認された者（第20回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。） 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の個数（注）2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成22年3月31日まで
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、新株予約権発行日以降、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

（注）2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数（以下「付与株式数」という。）は1,000株とする。ただし、（注）1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

（注）3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。）とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立していない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

(注) 4 行使条件

行使時に当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員若しくは当社顧問であること。ただし、当社取締役・監査役が権利行使期間開始前に退任した場合には、権利行使可能後1年間は権利行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が(注)3に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みをすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、第20回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

D 平成19年3月29日の定時株主総会特別決議に基づく新株予約権の付与

当社、当社子会社および関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問に対して、業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに優秀な人材を確保し、当社、当社子会社および関連会社全体の企業価値向上に資することを目的として、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で、当社取締役会で承認されたもの（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。）に対して発行することを、平成19年3月29日開催の第21回定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社、当社子会社および当社関連会社の取締役、監査役、従業員並びに当社の顧問で当社取締役会で承認された者（第21回定時株主総会決議の日以降に就任または就職するものも含む。） 人数は取締役会において決定する。
新株予約権の個数（注）2	350個を上限とする
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	350,000株を上限とする（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	平成21年4月1日から平成27年3月31日までの間で、当社取締役会が決定する期間
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

- (注) 2 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数(以下「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、(注)1に定める株式の調整を行った場合は、新株予約権1個当たりの付与株式数について同様の調整を行う。

- (注) 3 各新株予約権の行使時に払込をなすべき金額は、新株予約権1個当たり、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数が生じた場合はこれを切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立していない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行う。

- (注) 4 行使条件

行使時に当社、当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員若しくは当社顧問であること。ただし、当社取締役・監査役が権利行使期間開始前に退任した場合には、権利行使可能後1年間は権利行使できるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人による本件新株予約権の相続は認めない。

新株予約権者は、当社普通株式の東京証券取引所における株価が(注)3に定めた価額を10%以上上回っている場合に限り当社に対して権利行使の申し込みをすることができる。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、第21回定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。なお、当社は新株予約権の付与に際し、新株予約権者に上記 ~ の条件を強化した内容で「新株予約権付与契約」を締結することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	474,516		474,516	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では株主の皆様への適正かつ安定的な利益配分を、経営上の最重要課題の一つと認識し、各期の業績と必要な投資、内部留保等を勘案の上、配当を通じた株主の皆様への利益配分を実施することを基本方針としております。また配当の回数につきましては、原則として年一回期末配当を行うこととしております。当期につきましては、上記の基本方針に基づいて検討し、また利益剰余金の部に累積赤字が残っていることも考慮した結果、剰余金の配当は見送らせて頂くことと致しました。また次期につきましては、上記の基本方針に基づき、業績の推移を見ながら検討してまいります。なお、当社は会社法第459条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	405	330	275	298	125
最低(円)	99	222	116	102	35

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	83	88	83	65	57	46
最低(円)	74	73	48	38	46	35

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		加藤 博敏	昭和33年2月28日生	昭和55年 株式会社資生堂入社 昭和57年 株式会社福島サンケイ広告社入社 昭和61年 有限会社ピーエイ設立代表取締役社長 昭和63年 新潟サンケイ広告株式会社(現有限会社新潟広告)専務取締役 平成2年 有限会社ピーエイを株式会社ピーエイに改組、代表取締役社長(現任) 平成11年 有限会社アッパーハンド代表取締役 平成12年 有限会社エフアイ代表取締役 平成18年 株式会社ピーエイITソリューションズ代表取締役社長(現任) 平成20年 株式会社ふらっしゅ取締役(現任) 平成21年 モバイル求人株式会社代表取締役社長(現任)	注2	3,610
取締役		中村 隆夫	昭和40年8月25日生	平成1年 日本銀行入行 平成8年 株式会社デジタルガレージ取締役/ CFO 平成9年 同社取締役副社長/ COO & CFO 平成11年 株式会社インフォシーク代表取締役社長 平成13年 同社取締役会長 平成13年 有限会社シー・エフ・オー代表取締役 平成14年 株式会社インフォシーク取締役 平成16年 当社顧問 平成16年 当社取締役 平成18年 株式会社ネットエイジグループ監査役 平成19年 当社取締役退任 平成20年 弁護士登録 平成21年 鳥飼総合法律事務所(現任)	注2	9
取締役		正田 紘	昭和15年12月2日生	昭和59年 ソニー株式会社入社 平成9年 ソニーチャイナ副董事長 平成11年 ソニーチャイナ董事長 平成14年 ソニー株式会社 東アジアエリア代表就任 平成16年 同社 顧問 平成18年 有限会社正田&パートナーズ代表(現任)	注2	
取締役		深谷 弦希	昭和43年5月1日生	平成2年 日本ジョイントベンチャー株式会社入社 平成6年 株式会社サンシャット 海外事業部東京支社長 平成10年 株式会社カイメイ研究所 設立取締役 平成15年 有限会社ライフケアエイト 設立代表取締役社長(現任) 平成15年 緑洲大地(北京)投資咨询有限公司 設立 董事長(現任) 平成16年 邦博(北京)医薬技術開発有限公司設立 董事長・総経理(現任) 平成19年 三理想緑洲(北京)餐飲有限公司 副董事(現任)	注2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		宮澤 南夫	昭和5年9月20日生	昭和28年 昭和57年 平成2年 平成5年 平成9年 平成13年 平成16年 平成19年	大正海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)入社 同社取締役 同社取締役副社長 株式会社三井海上基礎研究所(現株式会社MSK基礎研究所)取締役社長 三井ボランティアネットワーク事業団理事長 株式会社キャッツ常勤監査役 同社監査役 当社常勤監査役(現任)	注4	-
監査役		津田 哲男	昭和12年3月18日生	昭和34年 平成3年 平成5年 平成7年 平成8年 平成10年 平成12年 平成13年 平成14年 平成18年	大井証券株式会社(現新光証券・元和光証券)入社 和光証券株式会社取締役営業企画部長 同社常務取締役第一営業本部長 同社常務取締役大阪支店長兼大阪支店第二事業法人部長 同社専務取締役営業本部長 新光投信委託株式会社入社 同社代表取締役 新光投信株式会社 代表取締役会長 当社顧問 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		加藤 實	昭和23年1月27日生	昭和45年 昭和47年 昭和47年 平成6年 平成16年 平成18年	株式会社三井銀行入社 株式会社三井銀行退社 営業コンサルタント(自営) 東京大学大学院法学政治研究科修了 東海学園大学経営学部助教授(現任) 当社 監査役(現任)	注4	-
計							3,619

- (注) 1 監査役津田哲男氏、宮澤南夫氏、加藤實氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役4名の任期はいずれも平成21年3月30日開催の定時株主総会から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 3 監査役津田哲男氏の任期は平成19年3月29日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 監査役宮澤南夫氏及び監査役加藤實氏の任期は平成18年3月28日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。なお、監査役宮澤南夫氏は平成19年3月29日開催の定時株主総会で荒井邦彦氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は前任者の残任期間となっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくためには、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。特に 株主の権利保護、株主の平等性、ステークホルダーとの円滑な関係の構築、適時適切な情報開示、経営に対する監督機能の強化、を重要な柱としてコーポレート・ガバナンスに取り組んでまいります。

株主の権利保護

議決権の行使しやすい環境を整備するとともに、利益還元を機動的に実施していきけるような体制づくりに取り組んでまいります。

株主の平等性

役員や支配株主などの会社関係者による立場を濫用した会社や株主本来の利益に反する取引の防止体制の整備に取り組んでまいります。

ステークホルダーとの円滑な関係の構築

ステークホルダーの立場を尊重する企業風土の熟成、社内体制の整備を行うとともに、ステークホルダーへのステークホルダーに関する重要な情報の適時適切な提供とそのための社内体制の整備に取り組んでまいります。

適時適切な情報開示

会社の財務状況、業績、所有状況やガバナンスを含む全ての重要事項についての適時適切な情報開示に取り組んでいます。具体的には、四半期毎の業績の公表の他に、年2回以上の決算説明会を開催し、株主を始めとする投資家の皆様へ透明性の高い情報を提供しております。また、新規事業や新商品に関する最新情報をプレスリリースやホームページへの掲載によって提供しております。

経営に対する監督機能の強化

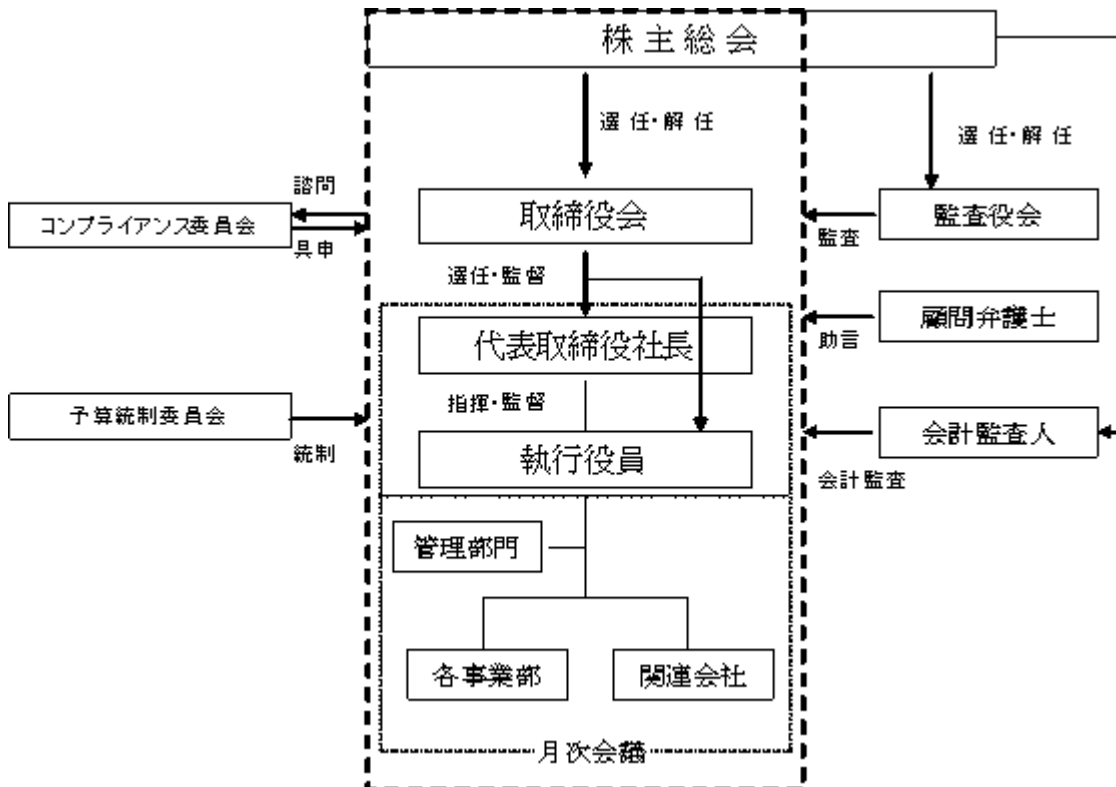
取締役会や監査役の経営に対する監督強化や株主に対するアカウントビリティを十分に発揮するために取締役会および監査役会による経営のモニタリングの充実を図っています。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年3月31日）現在、取締役4名、監査役3名の体制となっております。監査役3名はいずれも社外監査役です。

会社の機関及び内部統制の概要図



会社の機関の内容、内部統制システム整備の状況、監査役監査及び内部監査の状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定・実施の主軸とし、意思決定の迅速化及び適正化を図るべく組織体制を整備しております。この組織体制の整備を図ることにより、コーポレート・ガバナンスも充実するものと考えております。具体的には、当社の業務執行は、取締役会によって選任された代表取締役が行い、また取締役会によって選任された執行役員が、取締役会の定める担当範囲について代表取締役の指揮下で業務執行を行います。取締役は原則

として取締役会における意思決定及び監督機能に専念する体制をとっています。

代表取締役社長及び執行役員が社内各部門の業務の状況を把握し、また経営戦略及び内部統制に関する方針を社内各部署に浸透させるために、代表取締役社長、執行役員、各事業部門責任者、経理財務部門責任者、法務部門責任者から構成される月次会議を月一度開催しています。また、この他に社内組織としてコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守の徹底を図るとともに、内部統制の強化を図っております。また、当社は、会社経営及び日常業務につき弁護士と顧問契約を締結しております。

監査役は3名全員が社外監査役で、取締役の業務執行について厳正な監視・業務監査活動を行っております。また、管理部が監査役の補助及び内部監査にあっております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、あずさ監査法人を会計監査人に選任し、同監査法人との間で会社法監査及び金融商品取引法監査についての監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：中里猛志、春山直輝

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他5名

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役（4名）に対する報酬	66,528千円
社外取締役（1名）に対する報酬	3,600千円
監査役（3名）に対する報酬	7,800千円

(3) 監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	13,800千円
その他の報酬等の額	3,851千円

(4) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役津田哲男氏、社外監査役宮澤南夫氏、社外監査役加藤實氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、会社法第425条で定める最低限度額としております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果

たすための環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		590,037		653,208	
2 受取手形及び売掛金		154,298		121,524	
3 有価証券		6,256		23,358	
4 たな卸資産		1,411		189	
5 繰延税金資産				23,000	
6 その他		20,477		21,179	
貸倒引当金		4,130		3,481	
流動資産合計		768,349	68.5	838,979	75.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		20,465		15,833	
(2) 土地		116,692		116,692	
(3) その他		15,091		12,024	
有形固定資産合計		152,248		144,550	
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		16,045		23,728	
(2) その他		10,113		7,423	
無形固定資産合計		26,158		31,152	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,227		19,153	
(2) 長期貸付金		23,474		16,546	
(3) 長期前払費用		65,695			
(4) 敷金・差入保証金		35,328		35,375	
(5) その他		24,036		29,791	
貸倒引当金		4,604		5,959	
投資その他の資産合計		175,158		94,908	
固定資産合計		353,566	31.5	270,610	24.4
資産合計		1,121,915	100.0	1,109,589	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	51,691		36,977	
2	1年以内返済予定の長期借入金	40,000		20,000	
3	未払金	59,967		56,356	
4	未払費用	15,243		13,695	
5	未払法人税等	11,915		1,110	
6	未払消費税等	13,930		6,731	
7	前受金	18,702		8,941	
8	その他	10,939		15,212	
	流動負債合計	222,389	19.8	159,023	14.3
固定負債					
1	長期借入金	20,000			
2	退職給付引当金	5,713		7,736	
3	繰延税金負債	1,253		211	
	固定負債合計	26,966	2.4	7,947	0.7
	負債合計	249,356	22.2	166,971	15.0
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	514,068	45.8	514,068	46.3
2	資本剰余金	550,525	49.1	550,525	49.6
3	利益剰余金	115,476	10.3	92,656	8.3
4	自己株式	70,943	6.3	70,943	6.4
	株主資本合計	878,172	78.3	900,993	81.2
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	8,674	0.8	4,058	0.4
2	為替換算調整勘定	3,061	0.3	1,915	0.2
	評価・換算差額等合計	5,612	0.5	2,143	0.2
	少数株主持分			43,768	4.0
	純資産合計	872,559	77.8	942,618	85.0
	負債純資産合計	1,121,915	100.0	1,109,589	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,687,697	100.0		1,609,683	100.0
売上原価			595,201	35.3		573,270	35.6
売上総利益			1,092,496	64.7		1,036,413	64.4
販売費及び一般管理費	1		975,200	57.7		1,000,190	62.1
営業利益			117,296	7.0		36,223	2.3
営業外収益							
1 受取利息		2,156			4,551		
2 不動産賃貸料		1,472			1,873		
3 受取手数料		1,780			4,094		
4 期限切れチケット受入 益		2,686			2,279		
5 債務時効益					1,575		
6 その他		1,286	9,380	0.5	1,132	15,506	0.9
営業外費用							
1 支払利息		3,458			3,017		
2 創立費					1,220		
3 株式交付費		121			0		
4 その他		61	3,641	0.2	541	4,780	0.3
経常利益			123,035	7.3		46,949	2.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		200			176		
2 貸倒引当金戻入益		474					
3 関係会社株式売却益			675	0.0	29,144	29,320	1.8
特別損失							
1 投資有価証券評価損		4,400			19,996		
2 減損損失	2				15,500		
3 固定資産除却損	3				9,464		
4 関係会社整理損失					34,170		
5 その他			4,400	0.2	167	79,299	4.9
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			119,310	7.1		3,029	0.2
法人税、住民税及び事 業税		10,901			7,641		
法人税等調整額		1,253	12,155	0.7	22,986	15,345	1.0
少数株主損失			3,450	0.2		8,261	0.5
当期純利益			110,605	6.6		20,577	1.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	513,228	549,685	226,082	70,796	766,033
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	840	840			1,680
自己株式の取得				146	146
当期純利益			110,605		110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	840	840	110,605	146	112,139
平成19年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	115,476	70,943	878,172

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	156	3,003	2,846	3,524	772,404
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,680
自己株式の取得					146
当期純利益					110,605
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	8,517	58	8,459	3,524	11,983
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,517	58	8,459	3,524	100,155
平成19年12月31日 残高（千円）	8,674	3,061	5,612		872,559

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	115,476	70,943	878,172
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			20,577		20,577
連結除外による利益剰余金増加高			2,242		2,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			22,820		22,820
平成20年12月31日 残高（千円）	514,068	550,525	92,656	70,943	900,993

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	8,674	3,061	5,612		872,559
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					20,577
連結除外による利益剰余金増加高					2,242
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,616	1,146	3,469	43,768	47,237
連結会計年度中の変動額合計（千円）	4,616	1,146	3,469	43,768	70,058
平成20年12月31日 残高（千円）	4,058	1,915	2,143	43,768	942,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1			
税金等調整前当期純利益又は税金 等調整前当期純損失()		119,310	3,029
2			
減価償却費		48,109	33,280
3			
のれん償却		8,824	
4			
貸倒引当金の増加・減少()額		1,524	1,906
5			
退職給付引当金の増加・減少 ()額		68	2,023
6			
受取利息及び受取配当金		2,377	4,551
7			
支払利息		3,458	3,017
8			
投資有価証券売却益		680	176
9			
関係会社株式売却益			29,144
10			
投資有価証券評価損		4,400	19,996
11			
固定資産除却損			9,464
12			
関係会社整理損失			34,170
13			
減損損失			15,500
14			
売上債権の減少・増加()額		33,096	28,873
15			
たな卸資産の減少・増加()額		173	22
16			
仕入債務の増加・減少()額		12,691	14,713
17			
未払金の増加・減少()額		2,551	3,686
18			
その他		17,122	11,238
小計		219,843	81,716
17			
利息及び配当金の受取額		2,384	4,559
18			
利息の支払額		3,737	3,381
19			
法人税等の支払額		9,514	16,211
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		208,976	66,681

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の減少・増加()額		125,634	
2 有形固定資産の取得による支出		10,795	11,724
3 無形固定資産の取得による支出		8,314	14,537
4 有価証券・投資有価証券の取得による支出		32,470	3,745
5 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		9,200	616
6 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	2		26,098
7 関係会社株式の売却による収入			81,075
8 貸付けによる支出		35,100	100
9 貸付金の回収による収入		6,948	6,696
10 長期前払費用の支払による支出		6,440	25,287
11 その他		9,389	4,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,274	54,255
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(純額)		130,000	
2 長期借入金の返済による支出		40,000	40,000
3 自己株式の取得による支出		146	
4 株式の発行による収入		1,680	
5 その他		121	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		168,588	40,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	663
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		79,696	80,273
現金及び現金同等物の期首残高		516,597	596,293
現金及び現金同等物の期末残高	1	596,293	676,567

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 全ての子会社(株)アルメイツ・(株)UML教育研究所・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ)を連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 5社 全ての子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅ)を連結しております。 モバイル求人(株)及び(株)ふらっしゅは、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)UML教育研究所は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、長期前払費用中のプログラム利用権は、契約期間に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生原因に応じて効果の発現する期間を合理的に見積もり、5年以内で均等償却しております。ただし、効果の発現が見込まれなくなったものについては、一括償却を行っております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当連結会計年度479千円)は当連結会計年度末において営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示していた投資有価証券評価損(前連結会計年度60千円)は、その金額に重要性が認められたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、「連結調整勘定償却」(当連結会計年度8,824千円)は、当連結会計年度より「のれん償却」として表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「長期前払費用」(当連結会計年度289千円)は、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 69,098千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,057千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 394,578千円 退職給付費用 3,999千円 貸倒引当金繰入額 2,133千円 2	1 販売費及び一般管理費の主要項目 給料手当 415,344千円 退職給付費用 5,387千円 貸倒引当金繰入額 7,467千円 2 減損損失 (1) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>UML 事業</td> <td>長期前払費用</td> <td>15,500</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 資格試験運営サービスにおける予想受験者数(受験料収入)を合理的に見積った結果、回収可能性が当初の見積りを下回っているため、減損損失を認識しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業ごとに資産のグルーピングを行っております。 (4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.78%であります。 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6,421千円 ソフトウェア 3,042千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
東京都 新宿区	UML 事業	長期前払費用	15,500						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,219,800	10,000		11,229,800
合計	11,219,800	10,000		11,229,800
自己株式				
普通株式(注)2	473,293	1,223		474,516
合計	473,293	1,223		474,516

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加は新株予約権の行使によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,229,800			11,229,800
合計	11,229,800			11,229,800
自己株式				
普通株式	474,516			474,516
合計	474,516			474,516

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">590,037千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,256千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">596,293千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	590,037千円	有価証券	6,256千円	現金及び現金同等物	596,293千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">653,208千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,358千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">676,567千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	653,208千円	有価証券	23,358千円	現金及び現金同等物	676,567千円		
現金及び預金勘定	590,037千円														
有価証券	6,256千円														
現金及び現金同等物	596,293千円														
現金及び預金勘定	653,208千円														
有価証券	23,358千円														
現金及び現金同等物	676,567千円														
<p>2</p>	<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)UML教育研究所が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)UML教育研究所株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,956千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,164千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,949千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失</td> <td style="text-align: right;">34,170千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,901千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26,098千円</td> </tr> </table>	流動資産	27,956千円	固定資産	63,164千円	流動負債	6,949千円	関係会社整理損失	34,170千円	株式の売却価額	50,000千円	現金及び現金同等物	23,901千円	差引：売却による収入	26,098千円
流動資産	27,956千円														
固定資産	63,164千円														
流動負債	6,949千円														
関係会社整理損失	34,170千円														
株式の売却価額	50,000千円														
現金及び現金同等物	23,901千円														
差引：売却による収入	26,098千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	11,066	5,913	5,152	有形固定資産 「その他」	11,060	8,122	2,937
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	ソフトウェア	13,600	13,053	546
合計	44,826	34,536	10,290	合計	24,660	21,176	3,484
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,317千円	1年内			2,888千円
1年超			3,655千円	1年超			750千円
合計			10,972千円	合計			3,638千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			12,660千円	支払リース料			7,513千円
減価償却費相当額			11,612千円	減価償却費相当額			6,802千円
支払利息相当額			576千円	支払利息相当額			224千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,890	4,715	2,175
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	32,231	25,732	6,498
	小計	39,122	30,447	8,674
合計		39,122	30,447	8,674

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
9,200	680	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	6,256
非上場株式	780
合計	7,036

当連結会計年度（平成20年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	330	538	208
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	330	538	208
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	8,874	4,608	4,266
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	14,006	14,006	
	小計	22,881	18,615	4,266
合計		23,211	19,153	4,058

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄について19,216千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
616	176	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド(MMF)	13,328
フリー・ファイナンシャル・ファンド(FFF)	10,030
合計	23,358

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(イ) 取引の内容	当社グループは、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	同左
(ロ) 取引に対する取組方針	当社グループは、対象となる資産・負債を有するものに限りデリバティブ取引を利用し、投機的取引及び短期的な売買損益を獲得する目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。	同左
(ハ) 取引の利用目的	当社グループは、借入金にかかる金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 また、当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。	同左
(ニ) 取引に係るリスクの内容	当社グループの行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しているが、取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であるため相手先の不履行にかかる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	同左
(ホ) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた当社の内規に基づき、管理部門責任者が取引の決裁を行い、管理本部において取引の実行・管理を行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)UML教育研究所・(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,858千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,145千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,713千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	24,858千円	(ロ) 年金資産	19,145千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,713千円	退職給付費用	4,189千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>なお、適格退職年金制度は平成10年2月より採用しております。</p> <p>また、連結子会社(株)アルメイツ・北京培繹諮詢有限公司・(株)ピーエイITソリューションズ・モバイル求人(株)・(株)ふらっしゅは退職金制度がありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">28,119千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,383千円</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,736千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,701千円</td> </tr> </table>	(イ) 退職給付債務	28,119千円	(ロ) 年金資産	20,383千円	(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,736千円	退職給付費用	5,701千円
(イ) 退職給付債務	24,858千円																
(ロ) 年金資産	19,145千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	5,713千円																
退職給付費用	4,189千円																
(イ) 退職給付債務	28,119千円																
(ロ) 年金資産	20,383千円																
(ハ) 退職給付引当金(イ+ロ)	7,736千円																
退職給付費用	5,701千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名、従業員75名	取締役2名、従業員86名	取締役2名、顧問3名 監査役1名、従業員58名 子会社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 215,000株	普通株式 291,000株	普通株式 341,000株
付与日	平成13年4月27日	平成14年4月22日	平成15年11月28日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年12月31日	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成17年4月1日 至 平成19年3月31日

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名	取締役1名、顧問1名 従業員11名
ストック・オプション数(注)	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成16年6月15日	平成17年1月20日	平成17年7月21日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 269,000株
付与日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	63,000	116,000	167,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	10,000	-
失効	5,000	-	167,000
未行使残	58,000	106,000	-

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	37,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	37,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	30,000	10,000	-
権利確定	-	-	37,000
権利行使	-	-	-
失効	10,000	-	5,000
未行使残	20,000	10,000	32,000

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	212,000
付与	-
失効	4,000
権利確定	208,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	208,000
権利行使	-
失効	21,000
未行使残	187,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	976	168	161
行使時平均株価 (円)	-	211	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	255	242	284
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	277
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役2名、従業員86名	取締役2名、顧問1名 子会社取締役1名	顧問1名、従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 291,000株	普通株式 37,000株	普通株式 25,000株
付与日	平成14年4月22日	平成16年6月15日	平成17年1月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役または使用人であることを要する。但し、取締役経験者または勤続5年以上のものは不要。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成20年3月31日

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役1名、顧問1名 従業員11名	取締役2名、顧問2名 監査役1名、従業員26名
ストック・オプション数(注)	普通株式 74,000株	普通株式 269,000株
付与日	平成17年7月21日	平成18年1月31日
権利確定条件	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。	権利行使時に当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員、顧問であること。
対象勤務期間	定めなし	定めなし
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	106,000	20,000	10,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	20,000	10,000
未行使残	106,000	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	32,000	187,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	32,000	187,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168	255
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	242	284	277
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 150,587千円</p> <p>減損損失否認 34,270千円</p> <p>その他 14,346千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 199,203千円</p> <p>評価性引当額 199,203千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 1,253千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,253千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 1,253千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 157,282千円</p> <p>減損損失否認 23,801千円</p> <p>その他 23,553千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 204,636千円</p> <p>評価性引当額 181,636千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 23,000千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>貸倒引当金 211千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 211千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 22,788千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に参入されない項目 5.0</p> <p>評価性引当額の増減 47.1</p> <p>留保金課税 5.2</p> <p>子会社税率差異 4.9</p> <p>その他 1.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のモバイルビジネス事業部

事業の内容 主として携帯サイトの全国版の求人情報を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、モバイル求人株式会社を新設分割とする新設分割です。尚、本分割は会社法第805条に定める簡易分割により株主総会の承認を得ることなく行われました。モバイル求人株式会社が発行する普通株式2,000株は全て新設分割会社となる当社に割当交付いたしました。その後、平成20年11月10日付けで新設会社の業務提携先である株式会社アルバイトタイムスに対して当社の保有株式の40%を譲渡いたしました。

(3) 結合後企業の名称

モバイル求人株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、会社分割により新設会社としてモバイル求人株式会社(以下「新設会社」という。)を設立し、新設会社においては「正社員JOB」のサイト運営、営業活動を展開し、株式会社アルバイトタイムス(本社:東京日本橋、代表:垣内康晴、ジャスダック証券取引所上場、コード:2341)との間で業務提携を締結し、別途アルバイトタイムスが設立する新会社において「正社員JOB」の営業活動を展開します。

当社の蓄積してきたサイト運営および営業活動のノウハウと、アルバイトタイムスの強固な営業力の相乗効果により、ナンバーワン正社員求人携帯サイトとして「正社員JOB」の更なる認知度向上に努めると共に、まずは首都圏、関西圏を皮切りに、順次、関東圏、中京圏、全国へ『正社員JOB』事業の展開を拡大し、全国規模での中小企業への浸透を図り、求人・求職のニーズを捉えて全国レベルで案件数の拡大を図って参ります。

2. 実施した会計処理の概要

分割時に当社が取得したモバイル求人株式会社の株式は、移転した事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しているために、当該分割が当社の連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

モバイル求人株式会社の株式の帳簿価額と、この対価として株式会社アルバイトタイムスから受け取った現金との差額を、当社の当連結財務諸表上「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	情報サービス事業(千円)	人材派遣事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,463,648	212,606	11,443	1,687,697		1,687,697
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30	171		201	(201)	
計	1,463,678	212,777	11,443	1,687,899	(201)	1,687,697
営業費用	1,362,689	199,367	9,944	1,572,002	(1,600)	1,570,401
営業利益	100,988	13,409	1,498	115,897	1,398	117,296
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,068,928	49,767	3,220	1,121,915		1,121,915
減価償却費	48,112	6	0	48,119	(9)	48,109
資本的支出	25,118			25,118		25,118

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、

求人情報マガジン(職-ing・JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

6 事業区分については、従来、「情報サービス事業」及び「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた人材派遣業務を「人材派遣事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は当連結会計年度において人材派遣業務の金額的重要性が増したことから当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

なお、前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）について変更後のセグメント区分によった場合、以下のとおりとなります。

	情報サービス事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,118	106,021	115,340	1,758,480		1,758,480
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,431	102	624	2,159	(2,159)	
計	1,538,550	106,124	115,965	1,760,639	(2,159)	1,758,480
営業費用	1,517,147	103,845	111,347	1,732,340	(3,992)	1,728,348
営業利益	21,403	2,278	4,617	28,298	1,833	30,132
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	1,147,630	24,835	27,138	1,199,605	(122)	1,199,483
減価償却費	77,012	23	25	77,062	(1)	77,060
減損損失	169,511			169,511		169,511
資本的支出	94,958			94,958	(396)	94,562

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	情報サービス事業（千円）	人材派遣事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,354,766	253,466	1,450	1,609,683		1,609,683
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,390			1,390	(1,390)	
計	1,356,156	253,466	1,450	1,611,073	(1,390)	1,609,683
営業費用	1,335,150	240,216	803	1,576,170	(2,710)	1,573,460
営業利益	21,006	13,250	647	34,903	1,320	36,223
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,051,007	58,249	333	1,109,589		1,109,589
減価償却費	33,288			33,288	(8)	33,280
減損損失	15,500			15,500		15,500
資本的支出	51,549			51,549		51,549

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

(1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン（JOBPOST・e-JOBPOST）、正社員JOB、LicenseWorld、資格王・受験王、UML関連事業

(2) 人材派遣事業.....人材派遣

(3) その他の事業.....業務請負

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業			業務提携	業務代行売上	6,195	受取手形及び売掛金	1,050
								代理店手数料	8,465	支払手形及び買掛金	1,887
								事務作業代行	1,200	流動資産「その他」	121
								受取出向料		流動資産「その他」	910
								資金の貸付		流動資産「その他」	6,676
										長期貸付金	23,474

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)グローバルプランナー	新潟県新潟市	25,000	人材サービス業			業務提携	代理店手数料	7,992	買掛金	275
								事務作業代行	1,500	流動資産「その他」	315
								経費の立替等	763	流動資産「その他」	147
										流動資産「その他」	6,928
										長期貸付金	16,546
								利息の受取	1,017	流動資産「その他」	14
								受取出向料	6,727	流動資産「その他」	1,330

(注1) 当社代表取締役加藤博敏及びその近親者が議決権100%を間接保有しております。

(注2) 取引条件は一般の取引先と同様の条件となっております。

(注3) 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	81円13銭	1株当たり純資産額	83円57銭
1株当たり当期純利益	10円29銭	1株当たり当期純利益	1円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	110,605	20,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	110,605	20,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,751	10,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	40,000	20,000	2.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,000		2.62	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	60,000	20,000	2.62	

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			535,081		520,934
2 売掛金			123,056		88,880
3 有価証券			6,256		23,358
4 商品			117		0
5 仕掛品			40		171
6 前払費用			7,926		4,595
7 短期貸付金			6,676		7,008
8 立替金			3,505		15,003
9 未収入金					10,489
10 繰延税金資産					23,000
11 その他			1,293		1,436
貸倒引当金			3,855		3,934
流動資産合計			680,100	64.5	690,944
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		55,804		46,585	
減価償却累計額		36,515	19,288	30,921	15,663
(2) 構築物		1,133		1,133	
減価償却累計額		992	140	1,007	125
(3) 工具器具及び備品		40,004		42,488	
減価償却累計額		24,949	15,054	32,613	9,875
(4) 土地			116,692		116,692
有形固定資産合計			151,175		142,356

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			15,895		13,626	
(2) 電話加入権			6,919		6,919	
(3) その他			2,625			
無形固定資産合計			25,440		20,546	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			31,227		19,153	
(2) 関係会社株式			10,000		76,945	
(3) 出資金			206		206	
(4) 関係会社出資金			6,000		6,000	
(5) 長期貸付金	1		124,474		32,546	
(6) 破産更生債権等			2,047		4,047	
(7) 長期前払費用			772		289	
(8) 敷金・差入保証金			35,159		34,962	
(9) 保険積立金			19,607		24,332	
貸倒引当金			31,429		20,682	
投資その他の資産合計			198,065		177,801	
固定資産合計			374,681	35.5	340,704	33.0
資産合計			1,054,781	100.0	1,031,649	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		50,940		37,960	
2 1年以内返済予定の長期借入金		40,000		20,000	
3 未払金		39,834		54,161	
4 未払費用		12,175		9,497	
5 未払法人税等		6,774			
6 未払消費税等		11,567		2,997	
7 前受金		7,852		8,587	
8 預り金		9,659		13,523	
9 その他				2,613	
流動負債合計		178,805	17.0	149,342	14.5
固定負債					
1 長期借入金		20,000			
2 退職給付引当金		5,713		7,736	
固定負債合計		25,713	2.4	7,736	0.7
負債合計		204,518	19.4	157,078	15.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			514,068	48.7	514,068	49.8
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		140,820			140,820	
(2) その他資本剰余金		409,705			409,705	
資本剰余金合計			550,525	52.2	550,525	53.4
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		134,711			115,020	
利益剰余金合計			134,711	12.8	115,020	11.2
4 自己株式			70,943	6.7	70,943	6.8
株主資本合計			858,937	81.4	878,629	85.2
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			8,674	0.8	4,058	0.4
評価・換算差額等合計			8,674	0.8	4,058	0.4
純資産合計			850,263	80.6	874,570	84.8
負債純資産合計			1,054,781	100.0	1,031,649	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 情報サービス収入		1,394,867			1,294,091		
2 商品売上高		1,143	1,396,010	100.0	1,116	1,295,207	100.0
売上原価							
1 当期情報サービス原価		396,733			359,955		
2 期首商品たな卸高		205			117		
3 当期商品仕入高		179			783		
合計		397,119			360,856		
4 期末商品たな卸高		117	397,001	28.4	0	360,856	27.9
売上総利益			999,009	71.6		934,350	72.1
販売費及び一般管理費							
1 運賃		41,517			33,786		
2 広告宣伝費		33,269			54,364		
3 貸倒引当金繰入額		1,050			7,393		
4 役員報酬		77,930			76,948		
5 給与手当		363,674			385,513		
6 退職給付費用		3,999			5,387		
7 福利厚生費		47,266			51,531		
8 通信費		36,235			38,096		
9 賃借料		85,665			80,407		
10 減価償却費		12,795			12,269		
11 貸倒損失		2,072			2,073		
12 業務手数料		61,429			69,232		
13 その他		81,935	848,842	60.8	93,418	910,422	70.2
営業利益			150,166	10.8		23,928	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	1	3,940			4,469		
2 受取配当金		221			322		
3 投資有価証券売却益		479					
4 不動産賃貸料	1	3,872			3,568		
5 受取手数料	1	5,099			11,446		
6 その他		266	13,878	0.9	373	20,180	1.5
営業外費用							
1 支払利息		3,049			1,163		
2 支払手数料					409		
3 株式交付費		121			0		
4 貸倒引当金繰入額					451		
5 その他		36	3,207	0.2	12	2,037	0.2
経常利益							
			160,837	11.5		42,071	3.2
特別利益							
1 投資有価証券売却益		200			176		
2 関係会社株式売却益					28,170		
3 貸倒引当金戻入益		2,010	2,210	0.1		28,346	2.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損		4,400			19,996		
2 関係会社株式評価損		41,317					
3 関係会社整理損失					42,000		
4 貸倒引当金繰入額		15,000					
5 固定資産除却損					9,464		
6 その他			60,717	4.3	218	71,679	5.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()							
			102,330	7.3		1,261	0.1
法人税、住民税及び事 業税							
		4,531			2,046		
法人税等調整額							
			4,531	0.3	23,000	20,953	1.6
当期純利益							
			97,799	7.0		19,691	1.5

情報サービス原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		59,201	14.9	40,091	11.1
経費 (うち外注費)		337,371 (322,982)	85.1	319,995 (296,014)	88.9
当期総製造費用		396,572	100.0	360,086	100.0
仕掛品期首たな卸高		201		40	
合計		396,774		360,127	
仕掛品期末たな卸高		40		171	
当期情報サービス原価		396,733		359,955	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	513,228	139,980	409,705	549,685	232,511	232,511	70,796	759,605	
事業年度中の変動額									
新株の発行	840	840		840				1,680	
自己株式の取得							146	146	
当期純利益					97,799	97,799		97,799	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	840	840		840	97,799	97,799	146	99,332	
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	134,711	134,711	70,943	858,937	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	156	156	759,448
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,680
自己株式の取得			146
当期純利益			97,799
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	8,517	8,517	8,517
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,517	8,517	90,814
平成19年12月31日 残高 (千円)	8,674	8,674	850,263

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	134,711	134,711	70,943	858,937	
事業年度中の変動額									
新株の発行									
自己株式の取得									
当期純利益					19,691	19,691		19,691	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					19,691	19,691		19,691	
平成20年12月31日 残高 (千円)	514,068	140,820	409,705	550,525	115,020	115,020	70,943	878,629	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	8,674	8,674	850,263
事業年度中の変動額			
新株の発行			
自己株式の取得			
当期純利益			19,691
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,616	4,616	4,616
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,616	4,616	24,307
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,058	4,058	874,570

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の処理方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、当該処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象 キャッシュ・フローを固定化することにより、相場変動等による損失の可能性が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの減殺並びに金融費用の低減を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた内規に基づいた運用を実施しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の時価変動額比率によって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) (損益計算書)	(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」として表示していた「未収入金」(前期1,022千円)は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」として表示していた「支払手数料」(前期1千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) (固定資産) 長期貸付金 101,000千円 (流動負債)	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 (流動資産) 立替金 10,560千円 (固定資産) 長期貸付金 16,000千円 (流動負債) 未払金 20,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 2,067千円 不動産賃貸料 2,400千円 受取手数料 3,829千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取利息 401千円 不動産賃貸料 2,235千円 受取手数料 9,410千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	473,293	1,223		474,516
合計	473,293	1,223		474,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	474,516			474,516
合計	474,516			474,516

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,066</td> <td>5,913</td> <td>5,152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,760</td> <td>28,622</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,826</td> <td>34,536</td> <td>10,290</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,066	5,913	5,152	ソフトウェア	33,760	28,622	5,137	合計	44,826	34,536	10,290	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,060</td> <td>8,122</td> <td>2,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,600</td> <td>13,053</td> <td>546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660</td> <td>21,176</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,060	8,122	2,937	ソフトウェア	13,600	13,053	546	合計	24,660	21,176	3,484
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	11,066	5,913	5,152																														
ソフトウェア	33,760	28,622	5,137																														
合計	44,826	34,536	10,290																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	11,060	8,122	2,937																														
ソフトウェア	13,600	13,053	546																														
合計	24,660	21,176	3,484																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,317千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,972千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7,317千円	1年超	3,655千円	合計	10,972千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,638千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,888千円	1年超	750千円	合計	3,638千円																				
1年内	7,317千円																																
1年超	3,655千円																																
合計	10,972千円																																
1年内	2,888千円																																
1年超	750千円																																
合計	3,638千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,660千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,612千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">576千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,660千円	減価償却費相当額	11,612千円	支払利息相当額	576千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,513千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,802千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">224千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,513千円	減価償却費相当額	6,802千円	支払利息相当額	224千円																				
支払リース料	12,660千円																																
減価償却費相当額	11,612千円																																
支払利息相当額	576千円																																
支払リース料	7,513千円																																
減価償却費相当額	6,802千円																																
支払利息相当額	224千円																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">148,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">10,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,576千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	58,541千円	関係会社株式評価損否認	148,815千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	10,957千円	その他	14,576千円	繰延税金資産小計	243,064千円	評価性引当額	243,064千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,074千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">91,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社出資金評価損否認</td> <td style="text-align: right;">10,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金否認</td> <td style="text-align: right;">7,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">218,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,000千円</td> </tr> </table>	繰越欠損金	116,074千円	関係会社株式評価損否認	91,554千円	関係会社出資金評価損否認	10,175千円	貸倒引当金否認	7,936千円	その他	15,790千円	繰延税金資産小計	241,529千円	評価性引当額	218,529千円	繰延税金資産合計	23,000千円	繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	23,000千円
繰越欠損金	58,541千円																																								
関係会社株式評価損否認	148,815千円																																								
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																								
貸倒引当金否認	10,957千円																																								
その他	14,576千円																																								
繰延税金資産小計	243,064千円																																								
評価性引当額	243,064千円																																								
繰延税金資産合計	千円																																								
繰延税金負債合計	千円																																								
繰延税金資産の純額	千円																																								
繰越欠損金	116,074千円																																								
関係会社株式評価損否認	91,554千円																																								
関係会社出資金評価損否認	10,175千円																																								
貸倒引当金否認	7,936千円																																								
その他	15,790千円																																								
繰延税金資産小計	241,529千円																																								
評価性引当額	218,529千円																																								
繰延税金資産合計	23,000千円																																								
繰延税金負債合計	千円																																								
繰延税金資産の純額	23,000千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に参入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">46.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8	評価性引当額の増減	46.5	留保金課税	6.0	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に参入されない項目	5.8																																								
評価性引当額の増減	46.5																																								
留保金課税	6.0																																								
その他	1.6																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	79円06銭	1株当たり純資産額	81円32銭
1株当たり当期純利益	9円10銭	1株当たり当期純利益	1円83銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(千円)	97,799	19,691
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,799	19,691
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,751	10,755
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		
(うち新株予約権(千株))	()	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 5種類 (新株予約権の数 413個)	新株予約権 3種類 (新株予約権の数 325個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新家工業(株)	29,000	4,553
		日本綜合地所(株)	400	55
		トラストガード(株)	20	
		(株)インタービジョン	603,000	
		グリー	100	538
		小計	632,520	5,146
計		632,520	5,146	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) マネー・マネジメント・ファンド (MMF)	13,328,855	13,328
		(投資信託受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファン ド(FFF)	10,030,010	10,030
		小計	23,358,865	23,358
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) レオス・マイクロキャップファンド	18,330,000	13,267
		(投資信託受益証券) ダイワグローバル好配当株ファンド (毎月分配型)	1,563,076	739
		小計	19,893,076	14,006
計		43,251,941	37,365	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	55,804	2,550	11,768	46,585	30,921	2,474	15,663
構築物	1,133			1,133	1,007	15	125
工具器具及び備品	40,004	6,382	3,898	42,488	32,613	9,222	9,875
土地	116,692			116,692			116,692
有形固定資産計	213,633	8,932	15,666	206,899	64,543	11,712	142,356
無形固定資産							
ソフトウェア	33,344	14,793	16,355	31,782	18,155	6,479	13,626
電話加入権	6,919			6,919			6,919
その他	2,625		2,625				
無形固定資産計	42,888	14,793	18,980	38,701	18,155	6,479	20,546

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,284	8,917	5,308	14,276	24,616

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収等による目的外取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年12月31日現在）における主な資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	47
預金	
普通預金	304,603
定期預金	210,990
郵便貯金	5,293
計	520,887
合計	520,934

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アットパーティー	2,471
(有)Art Box	2,330
(株)ニチイ学館	2,200
(株)ノーザンライツ	1,685
(有)プロードラボ	1,663
その他	78,528
計	88,880

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 366
123,056	1,347,019	1,381,195	88,880	94.0	29

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額（千円）
電光掲示板LED	0
計	0

d 仕掛品

区分	金額(千円)
無料求人誌JOBPOST製造原価	171
計	171

e 関係会社株式

区分	金額(千円)
モバイル求人(株)	54,945
(株)ふらっしゅ	12,000
(株)アルメイツ	10,000
計	76,945

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)三幸堂	25,563
(株)エヌエスアイ	3,697
(株)テイクワン	1,121
モバイル求人(株)	1,119
北京培繹諮詢有限公司	652
その他	5,805
計	37,960

b 未払金

相手先	金額(千円)
(株)ふらっしゅ	20,000
社会保険料	7,969
(株)キャリアファーム	3,123
(株)CSコ-ポレイション	3,097
佐川急便(株)	2,081
その他	17,888
計	54,161

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類(注)	1,000株券の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.pa-co-ltd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書	報告期間	自 平成19年12月1日	平成20年3月28日
	及びその添付書類	(第22期)	至 平成19年12月31日	関東財務局長に提出。
(2)	半期報告書	報告期間	自 平成20年1月1日	平成20年9月29日
		(第23期中)	至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
(3)	臨時報告書	報告期間		平成20年10月31日

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月27日

株式会社ピーエイ

代表取締役社長 加藤 博 敏 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 裕 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春 山 直 輝 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピーエイの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。